

2026年5月29日 現在

ファンドの概要

基準価額(円)	6,268
純資産総額(億円)	9.2
設定日	2002年11月15日
信託期間	無期限
決算日	毎月14日 (休業日の場合は翌営業日)

- ・基準価額は信託報酬控除後です。
- ・参考指数は、ブルームバーグ・ユーロ総合インデックスです。ただし、設定日より2011年8月15日までの参考指数はブルームバーグ・ユーロ総合インデックス×95%+ブルームバーグ・ユーロ社債インデックス×5%で算出した合成インデックスでした。右記グラフは合成インデックスと連続させて指数化しております。
- ・「Bloomberg[®]」および各ブルームバーグ・インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、アムンディ・毎月分配ユーロ債券ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、アムンディ・毎月分配ユーロ債券ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

ファンドの内訳

内訳	比率
Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド	95.16%
Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド・セレクト	4.16%
現金等	0.68%
合計	100.00%

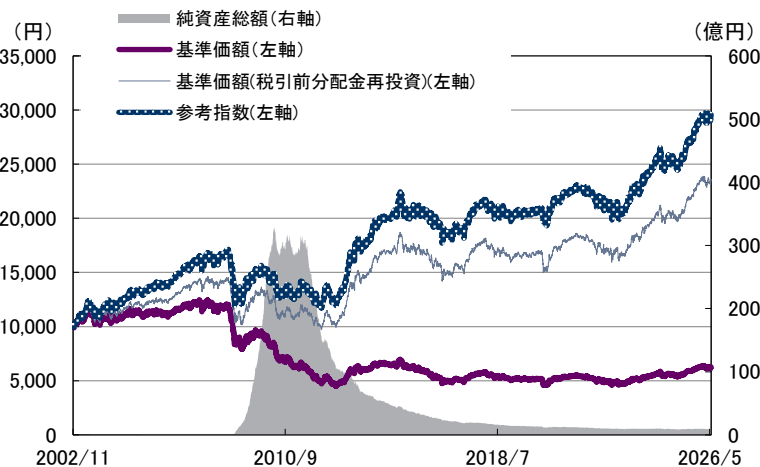
- ・現金等には未払諸費用等を含みます。

当ファンドの概況

平均格付	BBB-
平均最終利回り(%)	3.79
平均直接利回り(%)	3.54
修正デュレーション(年)	6.40

- ・平均格付とは、基準日時時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

設定来の基準価額の推移



- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.55%	-0.78%	1.47%	14.04%	34.81%	135.97%
参考指数	0.30%	-0.07%	2.38%	14.63%	35.82%	195.87%

- ・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
- ・騰落率は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

《ご参考》為替レートの騰落率

期間	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ユーロ/円	-0.91%	1.00%	2.24%	13.50%	23.74%	53.21%

- ・為替レートの騰落率は、対顧客直物電信売買相場の仲値におけるものです。

当ファンドの組入上位10カ国

国	比率
フランス	20.94%
その他 ※	14.77%
スペイン	12.40%
イタリア	9.71%
イギリス	7.12%
オランダ	4.91%
ドイツ	4.37%
アメリカ	3.33%
ベルギー	2.97%
ギリシャ	2.63%

- ※投資信託証券等です。

2026年5月29日現在

投資先ファンド(Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド)の運用状況(純資産総額比)・ユーロベース

組入上位5銘柄

銘柄	クーポン	償還日*	国	比率
OAT IE 0.1% 07/36 OATE	0.100%	2036年7月25日	フランス	3.49%
UK TSY 4.375% 03/28	4.375%	2028年3月7日	イギリス	3.41%
AM EURO LIQUIDITY S-T RESP - Z (C) ※	-	-	その他 ※	2.07%
BTPS 3.8% 07/36 10Y	3.800%	2036年7月1日	イタリア	1.63%
AMUNDI EURO LIQUIDITY SELECT - Z (C) ※	-	-	その他 ※	1.56%
上位5銘柄合計:				12.16%

*コール日を含みます。
※投資信託証券です。

ポートフォリオの概況

平均格付	BBB
平均最終利回り(%)	3.79
平均直接利回り(%)	3.53
修正デュレーション(年)	6.51
組入全銘柄数	444

・平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

組入上位5カ国

国	比率
フランス	21.03%
その他 ※	15.05%
スペイン	12.69%
イタリア	9.95%
イギリス	7.09%

※投資信託証券等です。

組入上位5業種

業種	比率
国債	38.50%
金融	27.19%
産業	11.14%
その他 ※	9.34%
政府機関	7.72%

※投資信託証券です。

投資先ファンド(Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド・セレクト)の運用状況(純資産総額比)・ユーロベース

組入上位5銘柄

銘柄	クーポン	償還日*	国	比率
AMUNDI ABS AAA I ※	-	-	その他 ※	1.67%
AM FD EURO BOND INCOME-I2 EUR AD ※	-	-	その他 ※	1.44%
AMUNDI ABS RESPONSIBLE - M (D) ※	-	-	その他 ※	1.43%
Am EUR Corp Bond Active UCITS ETF Acc ※	-	-	その他 ※	1.19%
A-F EURO H-YLD SHT TERM BD-O EUR ※	-	-	その他 ※	1.14%
上位5銘柄合計:				6.87%

*コール日を含みます。
※投資信託証券です。

ポートフォリオの概況

平均格付	BBB-
平均最終利回り(%)	4.46
平均直接利回り(%)	4.22
修正デュレーション(年)	4.98
組入全銘柄数	317

・平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

組入上位5カ国

国	比率
フランス	22.50%
その他 ※	10.72%
イギリス	8.96%
スペイン	7.89%
ドイツ	7.36%

※投資信託証券等です。

組入上位5業種

業種	比率
金融	40.87%
産業	34.19%
その他 ※	10.03%
公益	8.90%
国際機関	0.70%

※投資信託証券です。

2026年5月29日 現在

分配金概況(1万口当たり、税引前)

投資先ファンドからの受取金[※](1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)

設定来累計	9,510円					
決算日	2025/12/15	2026/1/14	2026/2/16	2026/3/16	2026/4/14	2026/5/14
投資先ファンドからの受取金 [※]	71円	75円	64円	66円	16円	13円
収益分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
分配対象額(分配金支払い後)	5,530円	5,595円	5,649円	5,705円	5,711円	5,714円

※インカム収益、キャピタル益、元本払戻金等を含む(経費控除後)

※主に主要投資対象であるAmundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンドとAmundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド・セレクトより支払われた受取金から経費を控除したものです。受取金には主要投資対象における組入債券のインカム収益に加え、債券や為替のキャピタル益(評価益を含む)、元本払戻金などが含まれます。キャピタル益は必ず獲得できるものではなく、キャピタル損(評価損を含む)が発生する場合があります。

・直近6期分の分配金概況です。

・上記は1万口当たり(収益分配金については1万口当たり、税引前)の数値です。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

・分配金額を決定する要因は、分配対象額のみではなく、基準価額の水準、主要投資対象の組入債券の利回りや価格の状況等を鑑みた上で、分配金額は決定されます。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

運用担当者コメント

(アムンディ・アセットマネジメント)

《市場環境》

5月の欧州債券市場は、インフレ再加速懸念と景気減速懸念が交錯する中で、まちまちの展開となりました。米国では、景気と雇用の底堅さを背景にFRB(米連邦準備理事会)は様子見姿勢を維持したものの、4月のCPI(消費者物価指数)が予想を上回ったことで年内利上げ観測が強まり、米国金利は上昇(債券価格は下落)しました。一方、ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)が政策金利を据え置いたものの、インフレ上振れリスクへの警戒を強め、6月以降の追加利上げ観測が意識されました。実際、4月のユーロ圏のインフレ率はエネルギー高を主な要因として再加速し、5月の景気先行指標でも物価上昇圧力の根強さが確認されました。こうした中、PMI(購買担当者景気指数)調査などの先行指標は活動の鈍化を示しており、これに中東での和平合意期待が重なって、欧州国債利回りは総じて低下(債券価格は上昇)し、特にイタリアの長期年限で下げ幅が大きくなりました。また米欧双方での好調な決算内容とテクニカル要因も支えとなり、クレジット市場は堅調に推移し、クレジットスプレッド(国債との利回り格差)は、わずかに縮小しました。

《投資行動》

Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンドの5月のパフォーマンスはベンチマークを上回りました。年限配分および国別配分プラスに働きました。

Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド・セレクトの5月のパフォーマンスはベンチマークを上回りました。クレジットのオーバーウェイトがプラスに働きました。

《今後の見通しと運用計画》(将来の市場環境の変動等により、下記運用方針が変更される場合があります)

当ファンドは引き続きクレジットに対し前向きな見方を維持しています。ただし、市場は当面、報道に左右されるレンジ相場が続く可能性があります。中東紛争が長引くなか、インフレ圧力が出始めていますが、現時点では2次波及効果はみられていません。企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調で、需給面も引き続き支えとなっており、資金流出も限定的であるとみています。クレジット市場にとって最大のリスクは、中東情勢の長期化・激化により原油価格が高止まりし、景気活動を圧迫し始めることです。これまでのところ、クレジットはこの環境でも底堅く推移しており、地政学的リスクへの反応は鈍く、むしろ景気減速を示す具体的なデータに注目が移っています。

ファンドの目的

ファンドは、主として、ユーロ建の債券市場へ投資するルクセンブルク籍の外国投資信託の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定的な収益確保を図ることを目指して運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

① ファンドの実質的な主要投資対象は、ユーロ建の投資適格債です。

- ・アムンディ・アセットマネジメントが運用する2つのルクセンブルク籍のファンドに投資します。
投資するファンドは、「Amundi Funds ユーロ・アグリゲート・ボンド」と「Amundi Funds ユーロ・コーポレート・ボンド・セレクト」です。
- ・2つのファンドの投資対象は、ユーロ建の債券市場で取引される国債等公共債・国際機関債・社債等です。
- ・外国投資信託の投資信託証券を通じて投資する組入対象債券の格付[※]は、原則としてトリプルB格(BBB-／Baa3)以上とします。
※ 「格付」とは、債券などの元本および利息の支払が償還まで当初契約の定め通り履行される確実性の程度を評価したものをいいます。信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息の支払が償還まで定め通りに履行される確実性が低い(信用リスクが高い)と評価されたこととなります。

② インカム・ゲインとともにキャピタル・ゲインの獲得を追求します。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

④ 原則として、毎月14日(休業日の場合は翌営業日とします)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ・ファンドは、投資信託証券に投資した結果得られるインカム・ゲインやキャピタル・ゲインを分配原資とします。
- ・運用状況(基準価額水準および市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。
- ・原則として、為替ヘッジを行わないため、分配金は為替相場の変動の影響を受けます。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、規制の変更、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・毎月分配ユーロ債券ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行・証券会社は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



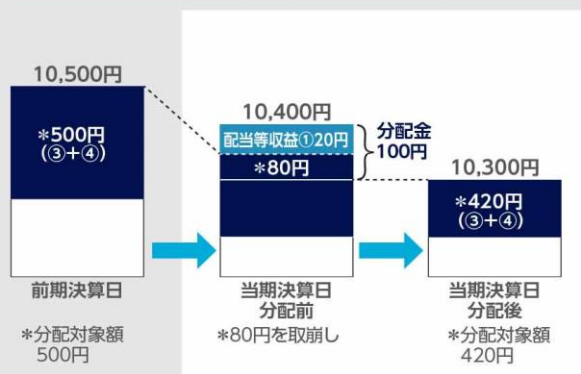
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日ならびにフランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよび既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2002年11月15日)
決算日	年12回決算、原則毎月14日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 2.2%(税抜2.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担上限：純資産総額に対して 上限年率1.21%(税込)* *ファンドの信託報酬年率0.66%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.55%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 リそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
東海東京証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

※1 2026年4月1日より通常の販売を停止しております。